

I 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

No	基準項目	4. 教育内容・方法・成果
1	大学基準協会からの指摘事項	経済学部において、2 年次以上の選択科目である演習については、在籍する学生の約 9 割が履修を希望しているものの、その履修希望学生の 1 割以上が履修登録できていない状況であるため、学生の学習意欲を削がないためにも、希望にできる限り適う仕組みを構築することが望まれる。
	評価当時の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼミの募集を紙媒体で行い、学生の応募状況、希望の充足等の把握が出来ていなかった。</li> <li>・学部の専任教員全員がゼミを開講していたわけではなかった。（一部の外国語科目の専任教員は、ゼミを開講していなかった）。</li> <li>・ゼミの募集人数が、各教員の決定に任されており、募集の最低人数に関する、学部としてのガイドラインが示されていないかった。</li> </ul>
	改善計画・改善状況	<p>2012 年度より、新ゼミ生選考の改善策を以下のとおり行ってきた。</p> <p>(1) 紙ベースでの応募でなく、オンラインでのゼミ応募システムを導入し、毎年、応募システムを改善させた。学生のゼミ応募を調整するため、募集途中での応募人数のデータをシステム上で学生に示すことによって、途中での志望変更を容易にし、マッチングの実現を促すしくみを作った。</p> <p>(2)ゼミの開講数自体を増やした。専任教員は全員、ゼミを開講することにした。</p> <p>(3)1 次募集において、新 2 年生に対する募集人数を最低 12 名とした。（2012 年度より基本方針として導入した。）</p> <p>(4)1 次選考の結果、新 2 年生合格者数が上記の 1 次募集人数の最低値（12 名）を下回ったゼミには、2 次募集・選考を必ず実施するよう促した。学生の側では「人気ゼミ」への応募が集中し、それに落ちた学生が、2 次募集以降に応募しない傾向があったため、1 次募集以降の情報提供や呼びかけを行い、参加率を高めるよう工夫した。</p> <p>以上の総合的な改善策が奏功し、根拠資料「2011～2016 年度ゼミ募集・履修情報一覧」が示す通り、「ゼミ希望者の履修率」は、2013 年度より改善し始め、2016 年度新 2 年生募集においては 95%を超えるまでになった。（ゼミ希望者の履修率 (C) ÷ (B) の列を参照。）したがって、指摘事項にある「履修希望学生の 1 割以上が履修登録できていない状況」は、2014 年度以降は解消されているといえるだろう。</p> <p>ただし今年度は、入学者数が大幅に増加したため、1 次募集における新 2 年生の応募者数も増加し、結果として、「ゼミ希望者の履修率」は 90%を割り込む可能性が高いと思われる。</p> <p>しかしながら、ゼミ本来の「少人数教育のメリット」を可能な限り生かすという「教育の質保証」も重要であるので、1 ゼミ当たりの最低募集人数を（12 名よりも）増やすことには、否定的な見解も多い。</p> <p>その中で、新任教員の採用により開講ゼミ数を増やすことは、「ゼミ希望者の履修登録率」にも確実に貢献する。そのためにも、今年度の新規採用人事 5 件を確実に成功させたいと考えている。</p> <p>また、ゼミの定員充足率（事後的な充足率）もさらに改善するよう、総合的に対策を講じて行く予定である。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>1. Web によるゼミ応募システム <a href="https://sem.media.hosei.ac.jp/seminar/">https://sem.media.hosei.ac.jp/seminar/</a></p> <p>2. 添付資料「2011～2016 年度ゼミ募集・履修情報一覧」</p>

II 2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

経済学部は、ブリッジ科目の設置、積み上げを意識した科目配置、少人数化、英語の熟達度別クラス、英語を用いた授業の拡充、SA の充実、留学生対応、教員採用・科目への配置など、一見するとやや多過ぎるのではないかと危惧するほどに重要課題を設定しながらも、着実に完遂していく意欲的、躍動的学部である。ここで示された積極的改革が実を結び、

現代社会の根幹を揺すり続ける経済的諸問題の解決に貢献できる人材を輩出する学部として一層の輝きを期待したい。

**【2015年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】**（～400字程度まで）

今年度より「ブリッジ科目の設置、積み上げを意識した科目配置、全3学科での英語熟達度クラス、英語を用いた専門科目の拡充」を骨子とする「新カリキュラム」の運用を開始したので、その教育成果を追跡調査し検証していくことが主たる作業となる。また、来年度より外国人留学生の募集人数を20名から30名に増やす（教授会承認済み）ため、入学後の修学支援も充実させていく。演習については、近年の努力の結果、募集総数が応募総数を上回るよう、希望学生が演習を履修する条件を改善させ、学生の希望にできる限り適う仕組みを構築してきた。オンラインのゼミ募集システムを構築し、継続的に改良させることが有効な方法であったが、新任教員の採用により演習担当者を増やすことも、バラエティー豊富な選択肢の提供となり、学生の希望に適う可能性を高めるため、年齢構成の均整化に配慮しつつ、採用人事も順次成功させていきたいと考えている。

**III 自己点検・評価**

**1 教員・教員組織**

**【2016年5月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

**【教員像および教員組織の編制方針】**（2011年度自己点検・評価報告書より）

経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。

教員組織の編制の第1の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである。特に、少人数教育を実現するために、初年次教育の「入門ゼミ」と2年次以降の「専門ゼミ」に専任教員を配し、また「専門ゼミ」の希望者に対する充足率が、中・長期的には、100%を目指すよう組織編制することを方針とする。

第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。

第3の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。

1.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい  いいえ

**【根拠資料】** ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規程」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

はい  いいえ

**【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】** ※箇条書きで記入。

- ・教授会執行部4名（学部長1名、教授会主任2名（専門教育科目担当者（別表Ⅰ）、教養教育科目担当者（別表Ⅱ）から各1名選出）、教授会副主任1名）
- ・教授会（年間で計13回開催。このほか、予備日を3回設置。）
- ・教学人事政策委員会：教学事項および人事政策を扱う学部の基幹委員会。
- ・質保証委員会：PDCAプロセスのC（チェック）を担い、A（改善アクション）につながる提言を行う。
- ・入門ゼミ担当者会議：1年次の「入門ゼミ」の教育を振り返り、改善につなげていく組織的なFDミーティング。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2016年度各種委員会体制（2016年4月22日教授会資料）
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ
- ・入門ゼミ担当者会議資料（2015年4月、2016年4月）

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。

はい  いいえ

（～400字程度まで） ※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

経済学研究科の教員は経済学部の専任教員でもあり、連携が図られている。

また、本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が2012年3月16日教授会で審議・承認され、2016年度現在、その経路での二名の助教が教育・研究にあっている。TA（ティーチング・アシスタント）や学生研究報告大会

のコメントーターとして院生を活用し、院生と学部生との学習連携の機会を提供している。図書館にて大学院生が、レポート作成の相談も行っている。

さらに、今回のカリキュラム改革で、大学院教育との連携を強化するために、経済学研究科の基本科目5科目について、4年生に先取り履修を認める制度を導入した。学生が履修した科目は、学部卒業後、本学経済学研究科に入学した場合に、申請により大学院修了単位として認定されることになる。

ただし、キャンパス立地の制約（大学院教育は市ヶ谷キャンパス中心）のため、連携には自ずと多くの困難がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院講義要綱 経済学研究科 教員組織
- ・経済学研究科博士後期課程修了者対象助教採用制度（教授会内規）
- ・経済学部 履修要綱 教育課程
- ・経済学部 履修要綱 将来の進路

1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい  いいえ

（～400字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育のスタッフを有している。総合教育については、社会分野、人文分野、自然分野の教員を、専門教育については、3つの学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目（および、専門については学科）を明確化し、人事面接では模擬授業を必須とし教育者としての適性を判断している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱 教員紹介
- ・経済学部 ホームページ 教員紹介 <http://www.hosei.ac.jp/keizai/kyoin/>
- ・法政大学学術研究データベース所属別（経済学部）<http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/>

2015年度専任教員数一覧

（2015年5月1日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任教 員数	うち教授数
経済	38	2	0	1	41	20	10
国際経済	11	1	0	0	12	13	7
現代ビジネス	13	2	0	0	15	10	5
学部計	62	5	0	1	68	43	22

専任教員1人あたりの学生数（2015年5月1日現在）：53.8人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

はい  いいえ

【特記事項】（～200字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部教員の年齢構成を見ると、40才以下の比率が低い構成となっているため、40才未満の人材の採用に努めている。ただし、全学平均と比較してみると、50歳以上が全学平均では約60%なのに対し、経済学部では約53%であり、「年齢構成の均整化」は比較的实现しているといえよう。2015年度は、40才未満4名（20才代1名、30才代3名）の新任教員の採用に成功し、2016年度も下記の公募を行っていることから、「年齢構成の均整化」はさらに改善すると思われる。

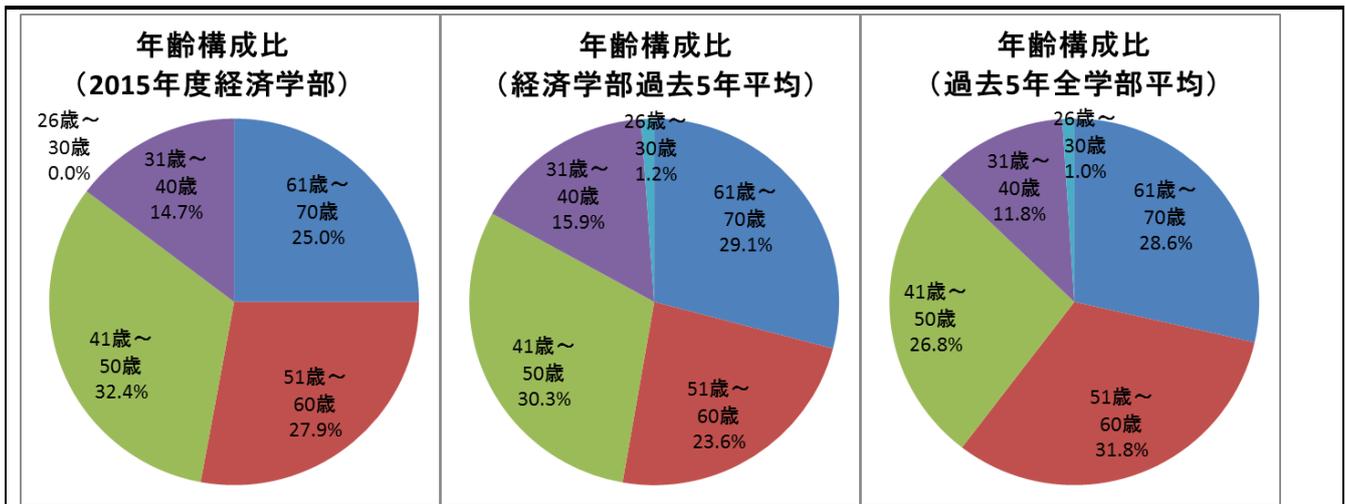
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ「専任教員年齢構成比」
- ・公募人事要項（2017年度採用）「開発経済入門」「農業経済論」「Principles of Economics」  
（40歳未満が望ましいと明記）

年齢構成一覧

（2015年5月1日現在）

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2015	0人	10人	22人	19人	17人
	0.0%	14.7%	32.4%	27.9%	25.0%



1.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

はい  いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規程」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②規程の運用は適切に行われていますか。

はい  いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

◎「人事採用規程」および「教員の資格に関する規程」に則って実施する。

- ・専任教員の「募集（人事採用）」は「公募」を原則とする。
- ・執行部が教学人事政策委員会に人事採用案を提案し、科目・年齢・採用方法等の大枠を定め、教授会で承認する。
- ・学科目委員会で公募文書を作成し、教授会で承認する。
- ・教授会で承認された人事委員会（公募の場合、専門2名、隣接2名、その他1名の計5名の委員）が、候補者の厳正な審査を行い、審査報告と採用候補者1名の推薦を行った後、「3分の2条項」（出席者の3分の2以上の賛成が必要）の手続きを踏んで、投票による採決を行う。
- ・「昇格」については、形式的要件を備えた昇格対象者に昇格を希望するかどうかを確認し、希望者は履歴書、教育研究業績書等の書類を提出し、教授会審議のうえ、昇格の可否を決定する。

1.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

A  B  C

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2015年4月3日実施
- ・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観できる。昨年度実施：2015年6月22日（月）～6月25日（木）
- ・学部紀要の『経済志林』に、全教員が定期的に、過去4年間における研究活動報告を行っている。
- ・学部独自の教員FDセミナーを年1、2回程度開催。

【2015年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・入門ゼミ担当者会議：入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2015年4月3日実施
- ・学部独自の教員FDセミナー：2015年度は田中優希准教授および中谷安男教授による「米国ネブラスカ大学FD研修報告」2015年6月5日（金）および6月19日（金）参加人数25名程度

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料
- ・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2015 年度の採用人事では、40 才未満 4 名（20 才代 1 名、30 才代 3 名）の新任教員の採用に成功したため、「年齢構成の均整化」はさらに改善すると見込まれる。	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし
-------

【この基準の大学評価】

経済学部における採用・昇格の基準等、組織的な教育実施の体制及び教員組織の編制における大学院教育との連携の考慮は適切である。

教員組織については、大学設置基準上の必要教員数は充足しているものの、かねてから指摘されているとおり、年齢構成に偏りが見られる。しかし、経済学部はこの点の改善を意識した採用人事を実際に進めており、徐々にではあるが年齢構成の均整化が図られつつある。大学院後期課程を修了した学位取得者を対象とする助教採用制度は年齢構成のギャップを埋める意味でも良い制度であり評価できる。

教員の採用・任免・昇格に関わる各種規程は適切に整備・運用が行われており、FD 活動については、教員による授業相互参観や学部独自の教員 FD セミナーだけでなく、「入門ゼミ担当者会議」における研修が実施されており、評価できる。

2 教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部では、学部の教育目標で謳う人材を育成するため、かつ、ディプロマ・ポリシーで明示した学修成果を実現するために、基礎から応用にいたる科目を体系的に配置する。専門科目は、経済学を中心に、3 学科の特徴を活かして、関連領域を学べるように配置する。さらに、総合教育科目・外国語科目・保健体育科目をバランス良く配置する。

特に、次の 3 つの方針に基づいて、カリキュラムを編成する。

1. 基礎から専門という「縦」と、多くの関連という「横」を活かした、多面的なカリキュラムを構成する。
2. 入門ゼミ（1 年次）と専門ゼミ（2 年次から 4 年次）において少人数教育を行う。
3. サマーインターンシッププログラム等、キャンパスの外における実践を重視する。

さらに各学科では、以下の方針に沿ってカリキュラムを編成する。

経済学科では、1 年次からの積み上げ式のカリキュラムと 3・4 年次の主専攻・副専攻分野の選択を通じた学習指導を行う。

国際経済学科では、共通科目群と専門科目群(国際投資・開発、地域研究)を通じた学習指導を行う。

現代ビジネス学科では、経済学部にある学科という特性を活かし、経済の専門科目と現代ビジネスに関わる専門科目を通じた学習指導を行う。

2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。

A  B  C

(～400 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に講義が編成されている。2016 年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成されている。1 年次には、経済学の基本を学ぶ、各学科独自の必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」）が設置された。2 年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、選択科目も履修可能である。3・4 年次にはさらに専門性の高い選択必修科目、選択科目が配置されている。自由科目としても、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。「科目ナンバリング」も完備しており、授業科目の順次性と体系性を可視化し、明示化している。

<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 カリキュラム</li> <li>・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 専門科目一覧表</li> <li>・経済学部 講義ガイド (シラバス) 科目ナンバリング一覧</li> <li>・法政大学 Web シラバス <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/">https://syllabus.hosei.ac.jp/</a></li> </ul>	
②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p>(～400 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほかに、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上、異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されている。外国語科目は、複数の言語の中から第 2 外国語を選択できる(経済学科は 6 言語、国際経済学科は 4 言語、現代ビジネス学科は 3 言語)。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html</a></li> </ul>	
2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p>(～400 字程度まで) ※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>4 年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1 年次に「入門ゼミ」、2・3・4 年次には「演習 (ゼミナール)」を配置している。「演習 (ゼミナール)」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013 年度からはすべての教員が「演習 (ゼミナール)」を開講し、新 2 年生に対するゼミ選考での合格者を 12 名程度とし、希望者の大部分 (9 割以上) が履修できるようになった。</p> <p>外国語科目の英語では、2016 年度より、<b>全 3 学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施</b>した。また、英語を集中的に学び国際経済人を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16 単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年 50 名程度が参加している。またインターンシップにつながる企業実務研究や大和証券の寄付講座など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> </ul>	
②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p>(～400 字程度まで) ※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次教育の中心となる「入門ゼミ」は <b>1 クラス 30 名程度</b>のクラス制をとっており、「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行ってきた。2014 年度からは、全学科 (経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科) における入門ゼミの少人数化 (1 クラス 30 名前後) を恒久措置として実現し、きめ細かい指導が可能になるような改革を行った。</p> <p>また、2016 年度からの新カリキュラムでは、各学科独自の初年次必修科目 (経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」) が設置されたほか、ブリッジ科目として「ビジネス数学入門」も新設された。</p> <p>キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ (科目名「企業実務研究」) を設置し、学部内委員会 (SI 委員会) を設けて対応している。また、会計専門職講座、および、公務員講座を設けている。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・経済学部 講義ガイド (シラバス)</li> </ul>	
③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p>(～400 字程度まで) ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>留学プログラムとして SA (スタディ・アブロード) を置き、希望者については成績等の審査の上、4 ヶ月間の留学に参加させている。2015 年度からは、留学先の大学が、カナダのブロック大学を加えた 4 校に拡大し、さらに充実したプログ</p>	

ラムとなった。SA 留学の前後にも事前指導、事後指導を置いている。また、英語強化プログラム (ERP) を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、2015 年度より、学部科目として単位認定を実施することになった。さらに、2016 年度より、グローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置した。以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した科目に加え、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育成している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・経済学部 講義ガイド (シラバス)
- ・法政大学経済学部ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html>

## (2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新カリキュラムを完成させ、2016 年度から運用を開始した。</li> <li>・ゾーン制導入による英語熟達度クラス編成を全 3 学科で実現させた。</li> </ul>	

## (3) 現状の課題・今後の対応等 (必須項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・今年度より新設した「ブリッジ科目」(経済学入門、ビジネス数学入門)、および、「英語による経済学の専門講義科目」(英語で学ぶ経済学入門、Japan and the Global Economy) の教育成果がどの程度あがったかを追跡調査する。
- ・経済学部で初めて、ゾーン制導入による英語熟達度クラス編成を全 3 学科で実現させたので、教育成果がどの程度あがったかを追跡調査する。

## 【この基準の大学評価】

経済学部におけるカリキュラムの順次性・体系性は適切に確保されている。2016 年度からの新カリキュラムにおける各学科独自の基本的科目(必修科目)の 1 年次配置と 4 年間の一貫した積み上げ教育、入門ゼミと演習を中心とする少人数教育、熟達度別クラスによる英語教育、スタディ・アブロード・プログラム、インターンシップなど、学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に編成・提供されている。

初年次教育については、従来からの入門ゼミに加え、新カリキュラムでは各学科独自の初年次必修科目を設置した点は評価できる。経済学部の学生にとって、現代の経済学の理解は決して容易ではないと思われるが、経済学教育の根幹に関わるこの問題に学部を挙げて取り組んできたことを窺わせる。新カリキュラムの「ブリッジ科目」は本格的な経済学教育の前段階として、高校を卒業したばかりの学生にも理解できるように、まず経済学的考え方の基本を教育し、並行して経済学で用いる数学の基本を教育しようという努力は高く評価できる。2016 年度からの新カリキュラムが計画通りの成果を上げることが期待したい。また、キャリア教育及び学生の国際性を涵養するための教育は適切である。特に、後者については、年々充実させている点を評価したい。

## 3 教育方法

### 【2016 年 5 月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

A  B C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・4 月 1 日に「新入生ガイダンス」を 3 学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員 1 名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な注意も、事務課職員を通じて、同時に行っている。
- ・公務員志望者、および、公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年度経済学部 履修要綱</li> <li>・2016年度「履修ガイダンス」配付資料</li> </ul>	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>学生が主体的に勉強するための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009年度より実施している。また、優秀卒論を学部Webに掲載して、学生の研究に役立てる取り組みも2010年度より始めた。さらに、2010年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。</p> <p>学習指導では、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習(ゼミナール)」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年度経済学部 履修要綱</li> <li>・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html</li> <li>・2016年度 経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧(履修要綱内)</li> </ul>	
③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行なっていますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>講義科目では、シラバスの必須項目に、「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「授業支援システム」を通じて復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は、全体としては充分とはいえ、学習時間の確保は今後の課題である。「演習(ゼミナール)」については、上記の学生の自主学習への試み(「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など)により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を40単位以下(2012年度以降入学者は、再履修単位として8単位が追加登録可)に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・経済学部 講義ガイド(シラバス) <b>【授業時間外の学習(準備学習・復習・宿題等)】</b></li> <li>・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子</li> </ul>	
④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p><b>【具体的な科目名および授業形態・内容等】</b> ※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業支援システム(ウェブ上での教材配布や学生とのやりとり)を用い、学生の学習をサポートしている。</li> <li>・英語強化プログラム(ERP)を導入し、2015年度より、科目として単位認定している。</li> <li>・Jimonシステムを用いた教育方法(紙ベースの教材を利用した授業を実施し、授業後にそれらをスキャンして授業支援システムに蓄積し学生にフィードバックするシステム)の普及を行っている。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Jimonシステム講習会:常盤祐司先生2015年7月10日(金)、田村晶子先生2016年4月22日(金)</li> </ul>	
3.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
<p><b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入(取組例:執行部(〇〇委員会)による全シラバスチェック等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部が全シラバスをチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部シラバスチェック資料(執行部会議議題書)</li> </ul>	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
<p><b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入(取組例:後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業改善アンケート」を各教員が精査し、整合性を確認している。</li> <li>・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観が可能とし、参観後、授業へのコメントを伝えている。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p>	

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教員による授業相互参観」実施：2015年6月22日（月）～6月25日（木）</li> <li>「教員による授業相互参観実施科目について（回答依頼）」ファイル</li> </ul>	
3.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p><b>【確認体制および方法】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。</li> <li>・成績評価基準をシラバスに明示し、執行部が事前にチェックしている。</li> <li>・経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（A+は上位 10%～20%の範囲を著しく超えない、Dは下位 5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GP集計表により各教員が把握している。</li> <li>・大学評価報告書では、再履修を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011 年 6 月 3 日の教授会で、「年間最高履修単位数を 48 単位にする」こと、それに伴い、「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが承認された。</li> <li>・個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱</li> <li>・経済学部 講義ガイド（シラバス）</li> </ul>	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
<p>(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>転部や編入時、また派遣/認定留学時の既修得単位の認定科目の認定は、ルールに基づき適切に行われ、その都度教授会で審議・承認されている。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部 履修要綱 「転・編入学者の単位認定」</li> </ul>	
③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>個々の科目の成績分布および、学部別や規模別等の成績分布について、毎期末、GP 集計表により、各教員に周知をさせている。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。なお、卒業要件に GPA2.0 以上という条件を追加的に課すなどの GPA 活用については、経済学部の現状となじまないため、今のところ適用は考えていない。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GP 集計表</li> </ul>	
3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> A B C
<p><b>【検証体制および方法】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015 年度は、経済学部 1 年生全員、国際経済学科 2 年生、および、SA 参加希望者について、2016 年 1 月 29 日に TOEFL-ITP 試験を実施し、次年度の英語の熟達度別クラス分けの資料として使用した。スコアシートは 4 月に学生に返却した。2016 年度からは、経済学科、現代ビジネス学科を含め、全ての学科で熟達度別英語クラスを導入したため、全 3 学科の英語教育の成果を TOEFL-ITP 試験の実施により毎年測定・検証することになる。</li> <li>・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で、学生がその授業をどのように評価したか、各教員が確認を行っている。</li> <li>・公認会計士の合格者や就職比率などを学部で把握し、検証を行っている。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TOEFL-ITP 試験の実施（1 年生全員、国際経済学科 2 年生）2016 年 1 月 29 日</li> <li>・「学生による授業改善アンケート」</li> </ul>	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p><b>【利用方法】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「入門ゼミ」「英語」では、授業改善アンケートを、カリキュラム改革に向けた議論の資料として活用している。入門ゼミ</li> </ul>	

ミでは、年度初めに、担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。

- ・2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。
- ・授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から、執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集し、カリキュラム改善のためのデータを集めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果）」
- ・2015年度後期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果
- ・2015年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」
- ・学生による授業改善アンケート・入門ゼミ担当者会議・配付資料 2016年4月4日
- ・経済学部 講義ガイド（シラバス）【学生による授業改善アンケートからの気づき】
- ・「学生モニター制度」実施報告書 2016年2月

## (2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年度は、TOEFL-ITP 試験を、経済学部1年生3学科全員、国際経済学科2年生を対象として2016年1月に実施し、英語の熟達度別クラス分けの資料として使用し、成績は学生に返却した。以前は国際経済学科に対してのみ実施であった。</li> </ul>	

## (3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・学生に授業時間以外の学習（予習・復習）をさらに促す。
- ・成績評価の方法とその明示、運用の仕方について。

## 【この基準の大学評価】

経済学部の学生の履修指導及び学習指導は適切である。学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策については、授業支援システムを利用した復習方式などの取り組みなどが見られるが、より一層の努力が必要である。経済学部のS/T比は53.8(2015年5月1日時点)と非常に高く、とりわけ講義科目は大人教授業が少なくないことが窺われる。大人教授業形態を補完するために、少人数教育としてゼミ活動が期待される。ゼミを1年次から開講していることは高く評価できる。2016年度は大幅な学生増となったこともあり、ゼミの定員管理と教員の負担の問題も考慮しつつ、新たな授業形態の導入の問題とも関連させて、より一層の努力が必要である。

シラバスに関する検証、成績評価と単位認定の適切性の確認、他大学等における既修得単位の認定、厳格な成績評価を行うための方策及び学生による授業改善アンケート結果の組織的利用は、適切に行われている。しかし、教育成果の定期的検証は、英語教育に限定されており、メインの経済学教育の成果を定期的・組織的に検証する取り組みの検討が求められる。

## 4 成果

### 【2016年5月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 【学位授与方針】

本学部で学位を受けるためには、以下が求められる。

1. 現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会に貢献できること。
2. 幅広い教養に基礎づけられた専門知識を修得していること。
3. 実践的な外国語能力・情報処理能力を有していること。

各学科では、さらに以下が求められる。

<p>経済学科では、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の社会システムを的確に把握できること。</li> <li>2. 環境や文化といった広範なテーマも含めて、現代の政策課題を解決できること。</li> </ol> <p>国際経済学科では、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地球市民としての自覚を持ち、国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できること。</li> </ol> <p>現代ビジネス学科では、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. マクロ経済の構造変化が企業に与える影響を分析できること。</li> <li>2. 専門知識をベースに、企業のかかえる諸課題を解決できること。</li> </ol>	
4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。	
①学生の学習成果を測定していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入(習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。</p> <p>英語教育およびSAでは、TOEFL-ITP試験の実施により、学習成果を測定し、2011年の調査結果では、英語能力の向上が見られた。公認会計士の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率、などを学部として把握している。また、2013年度からは、学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生またその周辺の学生についての状況を把握している。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育およびSA：2011年度 TOEFL-ITP 試験実施調査結果</li> <li>・英語熟達度クラス編成資料(経済学部3学科1年生全員、国際経済学科2年生対象)2016年1月</li> <li>・「学生モニター制度」実施報告書2016年2月</li> </ul>	
②成績分布、進級などの状況を学部(学科)単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
<p><b>【データの把握主体・把握方法・データの種類等】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績分布については、GP集計表により把握している。</li> <li>・進級などの状況は、学部(学科)として把握している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績分布(GP集計表)</li> <li>・法政大学経済学部 進級・卒業判定名簿</li> <li>・試験放棄(登録と受験の差)：定期試験については「受験者名簿」で把握しているが、授業内試験については正確には把握できていない。</li> </ul>	
③学習成果を可視化していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p><b>【学習成果可視化の取り組み】</b> ※取り組みを箇条書きで記入(取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀卒業論文をwebで学内公開している。これは、これから卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、ともすればゼミ内にとどまりがちな評価について公平性を確保すること、学生の学習意欲を高めるように誘導すること、を目的としている。</li> <li>・学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会がある。その際に、報告要旨を冊子として作成している。同時にほとんどのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に一ヶ月程度掲示している。</li> <li>・学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については経済学部学会のホームページに掲載している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html</a></li> <li>・法政大学経済学部 学部パンフレット</li> <li>・法政大学経済学部経済学部学会 学生の研究活動 <a href="http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/">http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/</a></li> <li>・学生研究報告大会 報告冊子</li> <li>・学生研究報告大会 研究報告ポスター</li> </ul>	
4.2 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい いいえ
<b>【データの把握主体・把握方法、データの種類等】</b> ※箇条書きで記入。 ・学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・法政大学経済学部ホームページ 進路就職 <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shushoku/index.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shushoku/index.html</a>	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2015 年度の法政大学「懸賞論文」に経済学部から 94 篇応募し、経済学部生の論文が「最優秀賞」に選ばれ、2 年連続で経済学部生が最優秀賞の受賞となった。	

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学生の主体的な研究活動である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の3つの大会の相違をより明確にする。また大会への参加者数・参加ゼミ数を増やすよう努力する。法政大学「懸賞論文」への応募数および入賞数に関する情報（最優秀論文、優秀論文の受賞情報を含む）も積極的に掲載してゆく。
--

【この基準の大学評価】

経済学部における成績分布、進級などの状況の把握、学習成果の可視化及び学生の就職・進学状況の把握に関しては、いずれも適切に行われている。しかし、学生の学習成果の測定については、学部の取り組みは英語教育が中心であり、メインの経済学教育における学習成果の測定への拡大が求められる。また、公認会計士試験などの合格者数が成果検証の1つとして挙げられている。この合格者数は1つのパラメータと言えるが、様々な出口に対応した他の評価方法も検討し可視化する必要がある。また様々な出口に応じた学部カリキュラム編成の対応関係も説明する必要がある。
--

5 学生の受け入れ

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

<b>【学生の受け入れ方針】</b> 本学部では、以下の適性を持つ学生を受け入れる。 1. 法政大学の教育理念や経済学部の教育目標を達成し得る学生。 2. 経済学に関心を持ち、学士課程教育を受けるにふさわしい学力を有し、高い倫理観を持つ学生。 3. 経済学を中心に、政策、法律、歴史、思想、言語といった幅広い知識を身につけ、論理的思考を修得しようという、向学心のある学生。 1920年に創設された本学部は、これまで日本全国から学生を受け入れてきた歴史と伝統を持つ。今後も全国型の大学として全国から学生を受け入れるとともに、世界各国からの学生を受け入れる国際的な大学を目指す。 入学者選抜では、大学入学センター試験を活用する。推薦入試（指定校、スポーツ、商業高校）は、高校までの成績に加え、面接・小論文等で総合的に判定する。付属校からは、推薦有資格者を対象に、意欲の高い学生を受け入れる。
5.1 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	はい いいえ
(～200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。 前年度以前の経験をもとに入試合格者数を判断しているが、その際なるべく超過・未充足がないように努めている。超過人数が生じた場合には、入門ゼミや語学クラスを増設し、適正規模での学習に配慮している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・大学評価支援システム 学部（学科）カルテ（2015年度）1-D「入学定員超過率」	

定員充足率（2011～2015年度）

（各年度5月1日現在）

種別\年度	2011	2012	2013	2014	2015	5年平均
入学定員	840名	840名	876名	876名	876名	
入学者数	915名	843名	861名	868名	882名	
入学定員充足率	1.09	1.00	0.98	0.99	1.01	1.01
収容定員	3,360名	3,360名	3,396名	3,432名	3,468名	
在籍学生数	4,085名	3,926名	3,793名	3,706名	3,659名	
収容定員充足率	1.22	1.17	1.12	1.08	1.06	1.13

5.2 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。

A  B C

【検証体制および検証方法】※簡条書きで記入。

- ・入学者については経路別に毎年データ（人数、GPAによる成績把握、単位取得状況）を把握している。指定校推薦については、成績調査により、適宜見直しをはかっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・入試経路別データ（人数、GPA成績、単位取得状況）
- ・指定校推薦検討資料（経済学部執行部）

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、簡条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について簡条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

- ・2016年度の入学者が定員の1.29倍となったため、次年度の定員管理が課題となっている。

【この基準の大学評価】

経済学部の学生募集および入学者選抜の結果については、経路別のデータの把握、成績調査による指定校推薦の見直し等、定期的に検証されている。定員管理に関しては、経済学部では、定員の超過と未充足が交互に生じており、定員管理の困難さが窺われる。特に、2016年度の入学者が定員を大幅に上回る結果となっており（1.29倍）、今後の定員管理に対する適切な対策の検討が早急に望まれる。また、定員の超過が生じた場合には2015年度までは適切に対応されてきたものの、2016年度の大規模な定員超過は学部教育への影響が懸念される。新入生増に対応し2016年度は1年次配分の第二外国語について学生の希望に対応したコマ増が行われており適切である。今後、学年進行に応じた継続的な対応が必要である。

## 6 学生支援

【2016年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1 学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。

はい  いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※簡条書きで記入。

- ・学部（学科）単位で把握しており、教授会でも承認を取っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・卒業・卒業保留・留年者：進級・卒業判定名簿
- ・休学・退学：休学届、退学届
- ・その他の学籍移動：異動処理簿

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A B C
<p><b>【成績不振学生への対応体制および対応内容】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年度は、1年次及び3年次の成績不振学生（1年次については必修授業の欠席が多い学生、3年次については、前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、主に学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行った。</li> <li>・2016年度は、3年次生から、面接で直接的に学修指導の効果が見込まれる2年次生を対象を変更し、1年次及び2年次の成績不振学生（定義は上記と同じ）に対し、個別面談を行う予定である。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度の導入について（2014年度第9回経済学部教授会資料）</li> <li>・「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度の一部変更について（提案）（2015年度第10回経済学部教授会資料）</li> </ul>	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A B C
<p>（～400字程度まで） ※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>入学後の対応として、2015年度は外国人留学生（日本語留学生）の英語選択者15名のうち、熟達度レベルに応じたクラス変更を行った学生が2名出た（SSIクラスへ変更）。その際の面談で、勉学意欲は高いものの、英語のレベルはかなり低いとわかった。2016年度導入の新カリキュラムでは、英語は全学科で熟達度別のクラス編成を行うため、外国人留学生（日本語留学生）の指導も、この熟達度別クラス編成の中できめ細かく対応してゆく。このほか、外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）を毎年行っており、また、専任教員を交えて留学生懇談会の実施なども行っている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国人留学生2名の面接、語学クラスの変更について」2015年度 第1回教授会議事録</li> <li>・「2016年度以降の外国人留学生の語学履修方法について」2015年度 第2回教授会資料</li> </ul>	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「成績不振」学生に対する学修指導を実施し、結果を踏まえて改善を行った。</li> <li>・外国人留学生への修学支援の体制をより整えた。</li> </ul>	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学生支援の強化」を着実に実施する。</li> </ul>
---

**【この基準の大学評価】**

<p>経済学部の卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況の把握、成績不振学生に対する対応、並びに外国人留学生の修学支援は、面談等を通じて学生・広報委員会が対応しており適切に行われている。今後、履修上のしぼりの強い新カリキュラムのスタート及び2016年度新入生大幅増に伴い、成績不振学生に対する、より一層の組織的なサポート体制が必要となるのではないかとと思われる。</p>
---

7 内部質保証

**【2016年5月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい いいえ
<p><b>【2015年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・座長1名、委員3名から構成。</li> <li>・開催日：第1回4月17日（金）、第2回11月27日（金）、第3回3月11日（金）</li> <li>・議題：第1回「2015年度自己点検活動について」第2回「2015年度自己点検評価（中間報告）について」第3回「2015</li> </ul>	

年度年度目標の達成状況に対する所見、及び、改善に向けた提言について

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部では質保証委員会が年度毎に 3 回開催され、(1 回) 年度目標のチェック、(2 回) 中間チェック、(3 回) 評価、と適切に活動されている。

【大学評価総評】

演習の履修に関して 2012 年度認証評価で指摘された点への対応は改善策を策定・実施しており、適切である。経済学部の自己点検・評価活動は全体として適切であり、経済学教育の根幹に関わる重要課題に学部を挙げて取り組む姿勢は高く評価できる。

しかし、定員管理、新カリキュラムの運用及び少人数教育等の教育体制に関して、いくつかの点が懸念される。経済学部の 2016 年度の入学者が定員を大幅に超過 (1.29 倍) したからである。必修科目を 1 年次に配置した 2016 年度からの新カリキュラムの運用、1 クラス 30 名程度の入門ゼミや全教員の担当する演習等の少人数教育、大人数授業の増加等への影響が懸念され、学生の学習状況や教員の教育負担の状況を注意深く見守り、対応策を準備しておくことが必要と思われる。また、2012 年度認証評価で指摘された演習の履修に関する問題点が再び生ずる可能性もある。さらに、必修度の高い新カリキュラムの実施により、今後予想される成績不振者の増加に対する学修指導体制の検討も必要ではないかと思われる。